

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	(水道)企業債支払利息	会計名称	水道特別		担当課	水道課		
		予算科目	1 款 2 項 1 目	事業番号	9911	所属長名	野島 康博	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	高村 博之		
法令根拠等	水道法、地方財政法				実施期間	【開始】	平成 18 年度	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	潤いのある水環境づくり						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	将来にわたって安定した給水を行うため、節水型のまちづくりに取り組むとともに、新たな水源開発等の検討を行い、施設、配管路の整備を実施する。							
事業の対象	水道施設、配管路の整備に伴う地方債の発行に係る利子償還を行う。			事業の目的	水道事業の経営安定のため地方債発行の抑制と未償還残高の縮減に努める。			
事業の内容（整備内容）	上水道の各事業で起こした地方債の借入先に対して償還の利子を支払う。			評価事業としないこととした理由	起債残高に対する毎年の利子償還金の支払いを行う定型事務であるため。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
財源内訳	直接事業費	81,994	76,604	0	0	0	76,604	地方債償還利子及び割引料	千円	81994	76604	38986	76604
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	81,994	76,604	0	0	0	76,604						
職員の人工（にんく）数		0.02	0.01				0.01						
1人当たりの人件費単価		8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費＋人件費		82,155	76,685				76,685						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
						70,927	64,916	67,000	69,000	69,000	340,843		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	平成28年度地方債利子償還金の支払明細に基づき支出した。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	企業債借入に伴う必要経費であるため、事業継続と判断する。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	